

グローバル体制を活かしたお客様ニーズへの対応

高度化・複雑化するお客様のニーズに対応すべく、イノアックでは世界各地に生産・販売の拠点を設置し、グローバルな支援体制を確立してきました。

今後もグローバルネットワークを活用した情報収集、技術交流を積極的に推進していくなかで、各国のお客様のニーズに沿った商品を提案し、課題解決に取り組んでまいります。

お客様からの評価・受賞

イノアックでは、世界のお客様にご満足いただける地球環境に配慮した製品の供給を目指しています。

国内においては、コスト協力と新製法・新材料の積極的な開発を評価されての受賞や、海外の拠点においても品質優秀賞を受賞するなど、世界のお客様より評価をいただいています。

今後ともQuality (品質)・Cost (コスト)・Delivery (デリバリー)・Safety (安全性)で、お客様より高い評価を得られるように体制の強化に継続して取り組みます。

[2014年度の主な受賞]



富士ゼロックス株式会社様より
「2014年度
プレミアパートナー」に認定



株式会社沖データ様より
「二十周年記念
最優秀ビジネスパートナー」として表彰



株式会社ケーヒン様より
「優秀感謝賞
2015年品質部門」を受賞

品質革新プロジェクト

イノアックでは品質向上を実現するために、従来のQC活動以外に「品質革新プロジェクト活動」に取り組んでいます。すでに実行されている品質レベルを日常的、持続的に改善する活動に加えて、各事業所で根本的に重要な品質属性(製品の歩留まり等)を取りあげて、その圧倒的レベルアップを図るべく、事業所内の事業責任者、品質保証、製造、技術スタッフに本社グローバル品質も加わり全社的視点からの検討を図っています。

[取り組み事例]

統計的品質管理教育

イノアック全社員を対象とし、問題解決・品質改善活動の一番基本となる品質管理の知識教育を進めています。この教育は検定・推定から配置実験・回帰分析などの統計的手法を中心に、日本品質管理学会認定の品質管理検定2級レベル教育です。



品質総点検

国内生産拠点はもちろん、海外に広がる生産拠点に対しても、品質管理のスペシャリストによる4M視点で品質保証レベルの点検・指導を実施し、グローバル品質力の向上に努めています。



工程管理のIT化

各工程で作成している日報を、手書からタブレットPCでの入力へとIT化を進め、工程で発生している不具合を迅速に把握し、適切な処置のスピードアップを図る仕組み作りを進めています。また得られたデータを解析し傾向を把握することで、不具合発生の未然防止に繋がっています。



調達基本方針

① グローバル調達活動の推進

イノアック国内外の拠点を活用したグローバルな調達活動と、パートナー関係の強化を図ります。

② 法令・社会規範及び社内規程の順守

法令・社会規範及び社内規程を順守し、健全で開かれた調達活動を推進します。

③ 公平・公正で誠実な調達活動の推進

お取引先様に対して公平・公正な競争の機会を提供し、誠実な調達活動を推進します。

④ 環境・人権に配慮した調達

イノアック環境方針に基づき、地球環境に配慮した調達活動を行います。紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)等、人権・社会問題の原因となりうる原材料の使用については、影響に配慮した調達活動を行います。

⑤ お取引先様との相互信頼に基づいたパートナーシップの構築

お取引先様との強固な信頼関係と連携を図り、技術力及び品質の維持・向上に努めます。

グローバル拠点における最適調達の実施

原材料、部材等の現地調達を通じて事業拠点の所在する国々に貢献し、最適品質・最適価格に加え、長期的な取引を念頭に入れたお取引先様との良好なパートナーシップを目指します。またグローバル生産に対応した、より戦略性の高い購買活動を推進します。

お取引先様との双方向コミュニケーション強化

お取引先様、約100社からなるイノアック協力を組織し、相互理解を深めるとともに、お互いの企業レベルの向上に努めています。

安定した企業活動を継続するために、社外講師による講演会等を通じて、企業コンプライアンスや機密管理、有害物質管理、リスクマネジメントなどについての啓蒙活動を行ったり、経済情勢や生産動向などの情報の共有化を図っています。



菊池工場での講習会

グリーン調達活動の推進

イノアックでは、地球環境に配慮した調達活動推進のため、イノアックの製品を構成するすべての部材・材料及び製造時に使用される材料の調達において「イノアックグリーン調達基準」に基づき、含有禁止物質の不使用及び管理物質の管理・削減を継続的に実施しています。

お取引先様には、持続可能な社会の構築に向けて、イノアックグリーン調達へのご理解とご協力をお願いするとともに、RoHSやREACH、ELV指令など近年益々厳しくなっている環境規制に対する確認分析等の取り組みを一体となって進めています。